

特集 所得格差と社会保障

松浦克己(横浜市立大学教授)

玄田有史(東京大学助教授)

経済的な格差や社会的階層の固定化など、様々な側面における格差が近年議論されている。80年代のバブル期における土地、株式という資産価格の高騰は大都市圏での土地所有者とそれ以外の者の間に大きな隔絶を生んだ。当時東京の憂鬱・地方の不満といわれたことは、その問題の例示であろう。90年代以降の経済低迷と財政破綻などから予想される将来の不安は、大きな格差が生じかつ拡大しているのではないかという、漠然たる感想を社会の広い層で生んだように思われる。

「格差」という言葉は、異なる主体のあいだに生じている状態の相違や差異の存在を表すと同時に、それ自体がある種の価値判断を含んでいる。たとえば、日本は極端な平等社会であるから活力が阻害されているので、活力を生むために所得税の最高税率を引き下げる必要がある、あるいはブラケットを少なくする必要があるという政策提言は、日本の「経済的格差」が過少であり、それを拡大する必要があるという認識に基づくものであろう。他方で日本の「所得格差」が米国を上回るという議論の背後には、暗黙のうちに日本の「経済的格差」が何らかの意味で好ましくないほど過大となっている認識がある。

「格差」の程度とその変化の方向をどのように捉えるかあるいは「格差の原因」は何かを把握することは、格差に対する認識と評価の上に税制や年金、医療保険制度などの社会保障政策、広くは再分配政策を構築する上で重要な課題である。にもかかわらず、「格差が過少である」、あるいは「格差が過大である」という一部の議論は、厳密な実証に必ずしも裏付けられたものではなかった場合も含まれる。人々のコンセンサスがより得られる再分配政策に関する社会的な制度設計のためには、厳密な実証の裏付けが望ましいであろう。

このような観点から我々は平成12年度、13年度において厚生労働科学研究「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」を実施した。同研究では格差の評価対象や評価単位という概念の問題、異なる資料でなぜ格差の水準に大きな違いが生じるのかという基本的な側面の他、情報化と所得格差、所得格差の現状と推移に関する国際比較、パラサイトシングルと経済格差、OECD諸国における引退期の所得水準と格差の傾向など、時宜に即した問題が取り上げられた(平成12~13年度厚生科学研究報告書「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」総合報告書参照)。今特集ではそのなかの報告をリファインした4本の論文を掲載する。

松浦克己・白波瀬佐和子「既婚女性の就業決定と子育て—これからの社会保障政策に向けて」では1986年から98年の5時点にわたる「国民生活基礎調査」を用いて、世帯間の所得格差と少子化に重要な関連を持つ既婚女性の就業決定と出産・育児に注目する。そこでは夫(配偶者)の年収は女性の就業確率を抑制するものの定量的には限定的な効果しかないことが示される。女性の就業選択、特に一般雇用者の選択に決定的に影響するのは子供を持つか持たないかであることやファミリーステージであることが明らかにされる。そこから社会保障改革を考えるに当たって

は、出産・退職による所得格差の拡大のみならず、出産・育児と女性の就業選択の関係を異時点間の世代にわたる所得移転の面も考慮する必要性が示唆される。

玄田有史「見過ごされた所得格差－若年世代 vs. 引退世代，自営業 vs. 雇用者」では、所得格差を論じるにあたってこれまで十分に考慮されてこなかった、若年世代と引退世代との関係と自営業と雇用者との関係に着目する。それぞれに異なる2つのサブグループが、1980年代半ばから1990年代半ばまでの所得格差の変化の中で、どのような関係を持ってきたのか。興味深い議論が展開される。本稿の主たる結論は、次の2点にまとめることができる。まず第1点は、近年年功制度の崩壊が叫ばれているが、実際は10代や20代の若年層での総所得が、60歳以上の引退世代に比べて相対的に低下している。引退世代に比べて、若年世代の所得確保のための対策が手薄であったことが示唆される。第2に、自営業は雇用者に比べてその所得の相対的な低下が認められる。これは1990年代以降の我が国における自営業者数の低下とも関連していると考えられる。これまでの長期勤続雇用を前提とした所得保障から、若年層の経済的自立や自営業の開業を考慮にいたした所得保障政策への展開が必要とされているとする。

山田篤裕「高齢者の所得格差のOECD9カ国における動向，1985-95年－社会保障資源配分の変化および高齢化，世帯・所得構成変化の影響」では、高齢者の所得（調整済個人化世帯所得）格差を中心に議論される。各国に共通して所得格差が拡大傾向にあるのは、65歳以上人口割合の増加が主たる要因であることが示される。日本で高齢者内の所得格差がそれほど拡大しなかった理由は、非就労世帯と就労世帯の所得格差の縮小が非就労世帯の増加による格差増大要因を相殺したことにあるとされる。その反面、この10年間我が国で最も純社会保障移転に関して手厚い配分を受けたのは中間所得階層であり、低所得層への配分割合自体が減少していることに問題があるとする。限られた社会保障資源をどの所得階層に集中させるかが今後の重要課題であることを、本稿は示唆する。

小島克久「地域別にみた所得格差」は1987年から95年の4時点における「所得再分配調査」を用い、全国を12地域に分けて所得格差と再分配の推移およびその要因をMLD（平均対数偏差）によって考察する。ここでは地域別所得格差の違い（水準・地理的傾向）を維持しつつも縮小傾向にあること、再分配効果は全ての地域で大きいことが示される。所得格差の要因の多くが、高齢者の増加と高齢者内の所得格差といった高齢化要因によって説明されることを本稿は述べる。

少子高齢化という人口構造の変化に関連して、既存の社会保障制度は社会経済的諸事情の変化に伴い揺らぎを呈している。これらの変化に対してこれから社会保障制度はどのように対応すべきか。本特集では所得格差に焦点をあてて、既婚女性の就業と出産、若年層や自営業の位置づけ、高齢者内での経済格差、地域間格差について検討した。本特集の議論が、これからの経済政策を考えるにあたっての一助になれば幸いである。